

【記入要領】

防火対象物実態把握表（表面）

（ (1) 年 月 日現在）

(2) 管理権原者氏名 { } 防火管理者氏名 { }

防火対象物の現状	項目		内容		項目		内容	
	規模	延面積	(3)	m ²	構造等	建物構造 (9)	耐火・準耐火・防火・木造	
		階層	地上階(4)地下階			直通階段 (10)	屋内(本)、屋外(本)	
		全体の用途	(5)			建物内事業所数	(11)	
		事業所床面積(所有・占有)	(6)	m ²		防災計画書の作成有無	(12) 有・無	
		事業所の使用階数	(7) 階			防災センター管理計画書の作成有無	(13) 有・無	
		事業所の用途	(8)			その他	(14)	
項目				内容				
建物所有状況	法人名		(15)					
	職・氏名		(16)					
	所有形態		単独・共有・区分所有・その他((17))					
当該事業所と建物所有者との関係		貸借形態		賃借・転借・その他((18))				
全体についての防火管理に係る消防計画		該(19) 否	統括防火管理者((20))					
自衛消防組織設置		該(21) 否	統括管理者((22)) 内部組織(有・無)					
防災管理者選任		該(23) 否	※防災管理者と防火管理者が同一であること。					
全体についての防災管理に係る消防計画		該(24) 否	統括防災管理者((25))					
防火(防災)管理業務の一部委託状況		防火管理業務(有・無) 委託内容((26))		防災管理業務(有・無) 委託内容((26))				
● 建物の所有について複数の事業者が権原を有する場合は、下記項目をチェックし、該当する項目に事業者名を記入する。								
形態種別(不動産証券化 <input type="checkbox"/> ・指定管理者制度 <input type="checkbox"/> ・PFI事業 <input type="checkbox"/> ・その他 <input type="checkbox"/> ((27))								
不動産証券化	分類	事業者名	分類	事業者名	分類	事業者名		
	信託銀行等		公共施設の管理者		PFI事業の管理者			
	SPC(特定目的会社等)		指定管理者	(28)	PFI事業者			
	AM(アセットマネージャー)		他()		他()			
	他()		他()		他()			
使用状況	収容人員		建物全体		(29) 名(内・従業員 名)			
			当該事業所		(30) 名(内・従業員 名)			
	当該事業所の営業・従業員時間等		形態		24時間・その他(: ~ : (31))			
			勤務人員(最多時)		時間帯(: ~ :) (32) 名(正社員 名、非正社員 名)			
			勤務人員(最少時)		時間帯(: ~ :) (33) 名(正社員 名、非正社員 名)			
主な利用者の状況		特定(従業者のみなど) ・ 不特定(客など) (34)						

防火対象物実態把握表（裏面）

項目		内容				
火気等の使用状況	裸火の使用	使用場所等	各階の給湯室など (35)			
		設備・器具の種類	ガスコンロ・厨房設備など (36)			
	危険物及び指定可燃物等の貯蔵・取扱い	保管場所	1階の倉庫など (37)			
		品名等	灯油100ℓなど (38)			
		届出・許可等	有・無 使用目的 (39)			
	喫煙管理	場所	(40)			
吸殻処理方法		(41)				
消防用設備等の設置状況	建築関係	非常用エレベーター	該・否 設置数 ()			
		その他	(42)			
	消防用設備等 (43)	消火設備	設備名	設置該否	設備名	設置該否
			消火器		ハロゲン化物消火設備	
			屋内消火栓設備		粉末消火設備	
			スプリンクラー設備		屋外消火栓設備	
			水噴霧消火設備		動力消防ポンプ設備	
			泡消火設備			
			不活性ガス消火設備			
		警報設備	自動火災報知設備		非常ベル	
			ガス漏れ火災警報設備		放送設備	
			漏電火災警報器			
		避難設備	避難器具		誘導灯	
		消火活動上必要な設備	排煙設備		非常コンセント設備	
連結散水設備			無線通信補助設備			
連結送水管						
特殊消防用設備等						
維持管理責任範囲該否	(無[自主点検のみ]、法定点検、軽微な修理、設置、 (44)					

※ 本紙は、防火対象物の実態把握を行い、その内容を消防計画の作成に活用するものである。

※ 提出する消防計画作成（変更）届出書に添えて提出する。

防火対象物実態把握表記入要領

項 目		記 入 要 領	備考		
(1)年月日		実態調査を開始した日を記入する。			
(2)管理権原者氏名及び防火管理者氏名		消防計画を作成する当該事業所の管理について権原を有する者及び防火管理者の氏名を記入する。			
防火対象物の現状	規模	(3)延面積	建物の延面積を記入する。	※所有・管理する建物及び事業所の状況を把握する。	
		(4)階層	建物の階層を記入する。		
		(5)全体の用途	当該建物全体の用途を政令別表第1に掲げる用途区分及び項区分により「 事務所・15項 」、「 特定用途複合・16項イ 」の要領で記入する。		
		(6)事業所床面積	当該事業所等が所有、占有する面積を記入する。		
		(7)事業所使用階数	当該事業所の使用する最下階を記入する。		
		(8)事業所の用途	当該事業所の用途を政令別表第1に掲げる用途区分及び項区分により「 飲食店・3項ロ 」、「 事務所・15項 」の要領で記入する。		
	構造等	(9)建物構造	該当する建物の主要構造部を○で囲む。		
		(10)直通階段	地上階に通じる階段の系統数を記入する。		
		(11)建物内事業所数	建物内に存する事業所数を記入する。		
		(12)防災計画書の作成	防災計画書の作成の有無を記入する。		
		(13)防災センター管理計画書の作成	防災センター管理計画書の作成の有無を記入する。		
		(14)その他	同一敷地内の建物の数等を記入する。		
	所有・貸借状況	(15)建物所有者の法人名	該当する全ての建物所有者の法人名を記入する。		※所有者の状況及び賃貸借契約の状況を把握する。
		(16)建物所有者の氏名	該当する全ての建物所有者の氏名を記入する。		
(17)建物の所有形態		所有形態で該当する項目を○で囲む。			
(18)貸借形態		貸借形態で該当する項目を○で囲む。			
(19)全体についての防火管理に係る消防計画該否		消防法第8条の2に定める全体についての防火管理に係る消防計画作成の義務の該否を記入する。	※当該建物の管理状況等について把握する。		
(20)統括防火管理者の選任状況		統括防火管理者の氏名を記入する。			
(21)自衛消防組織設置該否		消防法第8条の2の5に定める自衛消防組織の設置義務の該否を記入する。			
(22)統括管理者		上記(21)で該の場合は、統括管理者の氏名及び内部組織の設置の有無を記入する。			
(23)防災管理者選任該否		消防法第36条において準用する同法第8条に定める防災管理者の選任の該否を記入する。			
(24)全体についての防災管理に係る消防計画該否		消防法第36条において準用する同法第8条の2に定める全体についての防災管理に係る消防計画作成の義務の該否を記入する。			
(25)統括防災管理者の選任状況		統括防災管理者の氏名を記入する。			
(26)防火(防災)管理業務の一部委託状況		当該事業所の防火(防災)管理業務の委託契約状況を記入する。			
(27)所有形態種別	該当する項目をチェックする。				
(28)該当する事業所名	該当する項目に事業所名を記入する。				

防火対象物実態把握表記入要領

	項 目	記 入 要 領	備 考
使用状況	(29) 収容人員（建物）	消防法施行規則第1条の3の算定基準により算定した防火対象物全体の収容人員を記入する。	※収容人員の管理について把握する。
	(30) 収容人員（事業所）	消防法施行規則第1条の3の算定基準により算定した当該事業所の収容人員を記入する。	
	(31) 営業・従業形態	営業及び従業時間を記入する。	※予防管理の組織を編成するために把握する。
	(32) 勤務人員（最多時）	営業及び従業時間帯で勤務人員が最多となる時間帯を記入する。また、その時間帯に勤務する正社員とパート・アルバイトなど非正社員に分けて人数を記入する。	
	(33) 勤務人員（最少時）	営業及び従業時間帯で勤務人員が最少となる時間帯を記入する。また、その時間帯に勤務する正社員とパート・アルバイトなど非正社員に分けて人数を記入する。	
	(34) 主な利用者状況	当該事業所の主な利用者で該当項目を○で囲む。	
火気等の使用状況	(35) 裸火の使用場所	当該事業所でガスこんろなどの火を使用する器具等を使用している場所を記入する。 (例) 各階の給湯室	※火気管理を行うために把握する。 (火元責任者の指定など)
	(36) 裸火の設備等の種類	当該事業所で火を使用する設備、器具の種類を記入する。 (例) 厨房設備、ボイラー設備	
	(37) 危険物及び指定可燃物の貯蔵・取扱い	当該事業所で貯蔵・取扱いを行っている危険物・指定可燃物等の保管場所を記入する。	
	(38) 危険物及び指定可燃物の品名	当該事業所で貯蔵・取扱いを行っている危険物・指定可燃物等の品名及び量を記入する。	
	(39) 危険物及び指定可燃物の届出・許可	当該事業所で貯蔵・取扱いを行っている危険物・指定可燃物等の消防機関への届出・許可の有無を記入する。	
	(40) 喫煙する場所	当該事業所で喫煙ができる場所を記入する。 (例) 全館禁煙や各階の喫煙室で、それ以外は禁煙	
	(41) 吸殻処理方法	当該事業所で決めている吸殻処理方法について記入する。 (例) 営業終了後、水入りバケツに一度浸してから廃棄している。	
消防用設備等の設置	(42) 建築関係	当該建物の非常用エレベーターの設置の有無、設置数を記入する。 その他の欄には、建築排煙設備などの建物関係で有事の際に活用する設備・施設を記入する。	※自主点検・検査及び自衛消防隊の編成に活用するために把握する。
	(43) 消防用設備等	当該建物に設置されている消火器や自動火災報知設備などの消防用設備等の設置で該当する項目に○を記入する。 なお、特殊消防用設備等の欄には、特殊消防用設備等、防火安全性能を有する消防用設備等の名称を記入する。	
	(44) 消防用設備等の維持管理責任の範囲	当該建物に設置されている消防用設備等に対する当該事業所が持つ責任の範囲について該当する項目に○を記入する。	